

2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2023年2月20日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ 上場取引所 東
 コード番号 6464 URL <https://www.tsubaki-nakashima.com>
 代表者 (役職) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 廣田 浩治
 CEO
 問合せ先責任者 (役職) 取締役兼執行役副社長CFO (氏名) 館 尚嗣 (TEL) 06-6224-0193
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	79,036	16.4	△9,065	—	△9,648	—	△9,085	—	△9,089	—	△1,213	—
2021年12月期	67,926	30.6	5,816	61.1	5,008	94.7	3,556	89.7	3,554	89.4	9,683	719.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△225.35	△225.31	△17.6	△6.1	△11.5
2021年12月期	88.04	87.37	7.3	3.5	8.6

(参考) EBITDA 2022年12月期 8,155百万円 (△11.6%) 2021年12月期 9,224百万円

EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費+減損損失。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	159,891	50,131	50,096	31.3	1,260.95
2021年12月期	157,174	53,369	53,335	33.9	1,315.19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△4,136	△3,504	△1,762	24,119
2021年12月期	6,265	△2,281	12,945	32,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	28.00	—	16.00	44.00	1,787	50.3	3.6
2022年12月期	—	13.00	—	17.00	30.00	1,207	—	2.3
2023年12月期(予想)					48.00		35.4	

当社は、剰余金の配当につきましては、中間及び期末配当の年2回を基本方針としておりますが、現時点で中間配当予想額が未定であるため、合計での表示としております。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	86,000	8.8	9,000	—	7,700	—	5,400	—	133.89

新型コロナウイルス感染症による影響や、ウクライナ侵攻の影響、半導体不足による自動車の減産等、販売・生産・サプライチェーンにおいて影響が見込まれることから、合理的な算定が困難である中間期の業績予想は行わず、通期予想のみとしております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	41,599,600株	2021年12月期	41,571,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,871,615株	2021年12月期	1,019,286株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	40,332,855株	2021年12月期	40,372,264株

（参考） 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	12,952	0.5	△849	—	1,310	405.9	1,326	216.3
2021年12月期	12,887	24.4	△787	—	259	△68.0	419	36.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	32.89	32.88
2021年12月期	10.39	10.31

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	123,871	30,495	24.6	767.60
2021年12月期	120,423	30,888	25.6	761.69

（参考）自己資本 2022年12月期 30,495百万円 2021年12月期 30,888百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(7) 減損損失の計上	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

年初来日本をはじめ米国や欧州各国において新型コロナウイルス感染症との共存による経済活動が進みましたが、中国国内におけるゼロコロナ政策に伴う上海等主要都市でのロックダウンの影響や、ロシアのウクライナ侵攻以降エネルギーを始めとする基礎的物資の高騰に拍車がかかり、世界経済の回復ペースを鈍らせました。また、米国の政策金利の引き上げや、日米金利差の拡大を受けた円安傾向が続き、現在は日本の政策金利の実質的な引き上げによりこの円安傾向は一段落しましたが、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

この状況下、当社グループは、2023年12月期までの3ヶ年を対象とした中期経営戦略「Transform Next 2023」を策定し取り組みを進めてまいりました。

その結果、当期の売上収益は、製造業全般における設備投資の積極化を受けた工作機械向け及び自動車市場におけるEV化の加速に伴うセラミックボールの需要が堅調に推移し、併せて大幅な円安効果並びに原材料・エネルギー等の高騰に対する価格転嫁もあり、前期比16.4%増の79,036百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加及びコスト改善の効果が見られた一方で、第2四半期以降に計上した欧州ローラービジネス構造改革に対する費用2,952百万円（その他の費用に計上した2,414百万円及び生産停止等による生産性低下影響538百万円）に加え、エネルギー価格等の上昇に応じた価格転嫁が十分及ばず、さらに、プレジジョン・コンポーネントビジネスの米州地域の有形固定資産等及びリニアビジネスののれんの減損損失13,562百万円を計上したことにより、前期から14,881百万円減少し、9,065百万円の営業損失となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期損益は前期から12,643百万円減少し、9,089百万円の損失となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

プレジジョン・コンポーネントビジネス

プレジジョン・コンポーネントビジネスでは、主にベアリングの重要な構成要素として使用される精密ボール及び精密ローラー等を製造販売しております。精密ボール又は精密ローラーを用いたベアリングは自動車や工作機械をはじめとする産業機械などに多く用いられております。当期は、積極的な設備投資による工作機械の需要拡大及びEVの生産拡大等がありました。

この結果、プレジジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、前期比17.2%増の73,671百万円となりました。セグメント損益（営業損益）につきましては、欧州ローラービジネス構造改革に対する費用、米国事業の有形固定資産等の減損損失9,546百万円を計上したことから、前期から10,593百万円減少し、5,457百万円の損失となりました。

リニアビジネス

主に工作機械等に使用されるボールねじ及び大型送風機を製造販売しておりますが、当期は、工作機械の需要が堅調に推移しました。

この結果、リニアビジネスの売上収益は、前期比5.5%増の5,364百万円となりました。一方で、セグメント損益（営業損益）につきましては、のれんの減損損失4,016百万円を計上したことから、前期から4,290百万円減少し、3,628百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ2,717百万円増加し159,891百万円となりました。これは主に、商圏拡大に伴い営業債権及びその他の債権が5,834百万円、棚卸資産が7,027百万円増加し、一方、現金及び現金同等物が8,405百万円減少し、また、無形資産及びのれんが5,920百万円減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ5,955百万円増加し、109,760百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務、借入金、その他の流動負債が円安の影響などで増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ3,238百万円減少し、50,131百万円となりました。これは主に、利益剰余金が10,193百万円減少しましたが、その他の資本の構成要素が7,803百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権や棚卸資産の増加を主な要因とし、4,136百万円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出を主な要因とし、3,504百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払や自己株式取得を主な要因として、1,762百万円の資金の減少となりました。これらに当連結会計年度のUSドル高及びユーロ高を主な要因とする、997百万円の換算差額等を加算した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は24,119百万円と前連結会計年度末と比べ8,405百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	33.9	31.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	37.9	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,356.9	△2,155.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	△3.8

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1 IFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、主なお客様である自動車、工作機械、その他の産業の影響を受けます。また、連結決算上の円換算を行うため、為替変動の影響を受けます。

当社連結業績予想につきましては、売上収益は、セラミックビジネスの成長の更なる加速、メディカルデバイスビジネスでの新規市場開拓、アジア市場での着実な拡販を行い、860億円を見込んでおります。営業利益は、売上の収益拡大並びに原材料、エネルギー等高騰に対する価格転嫁の進展と、昨年発生した減損損失136億円、及び欧州ローラービジネス構造改革費用30億円がなくなることから90億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は54億円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響の推移や、ウクライナ侵攻の影響、半導体不足による自動車の減産等、販売・生産・サプライチェーンにおいて影響が見込まれることから、合理的な算定が困難である中間期の業績予想は行わず、通期予想のみとしております。想定為替レートは、1ドル130円、1ユーロ130円、1人民元18.6円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、セラミックなどの成長戦略、技術革新及びESG投資を実施し、財務基盤の長期の安定化及び安定的な資金調達を行ううえで必要な格付けを維持すること、並びに持続的な成長の実現に向け、株主還元を判断していく考えであります。

2023年以降は配当性向35%を目安とした安定的な配当を継続しながら、利益水準に関わらず安定配当として、原則1株当たり年間30円を維持していきたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり17円とし、年間では中間配当金(1株当たり13円)とあわせて、1株当たり30円を予定しております。また、次期の配当金については、年間48円を予定しておりますが、中間配当額は、現時点では未定といたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、プレジジョン・コンポーネントビジネスの米州地域及び、リニアビジネスにおきまして、従来、減損判定の前提としてきた事業計画を見直した結果、当連結会計年度において合計13,562百万円の減損損失を計上しております。

この減損損失により、当連結会計年度において営業損失となり、当社の一部の借入金の期限の利益に係る財務制限条項に抵触することから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しています。

当社グループはこのような状況を解消すべく、コスト（原材料・エネルギー他）インフレの転嫁徹底・収益性の悪い製品からの撤退を含めた総見直し、並びに採算性が不十分なプレジジョン・コンポーネントビジネスの米州地域やリニアビジネスに経営リソースを集中し、ものづくりを軸にビジネス全般を整理・改革し、稼ぐ力の回復を実現いたします。

また、中期経営戦略の成長戦略：セラミックビジネスの成長加速、メディカルデバイスビジネスの収益向上・販路拡大、アジア市場のプレゼンス拡大にも投資を継続し、安定的な利益の創出に取り組んでまいります。

併せて、欧州ローラービジネスの構造改革も計画どおりに完了し、大幅な競争力強化を通じビジネスの質を高めるとともに、競争力を獲得することができました。今後は、欧州及び北米を視野に入れたグローバルローラービジネスの構築を目指してまいります。

これらにより、株主様、お客様、取引金融機関、全ての関係者の当社への信頼を取り戻すべく全力を尽くしてまいります。

(7) 減損損失の計上

当社グループは、当連結会計年度末で、有形固定資産、無形資産及びのれんについて、国際会計基準（IFRS）に基づき減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、13,562百万円の損失を計上しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的とし、2014年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,524	24,119
営業債権及びその他の債権	15,096	20,930
棚卸資産	28,021	35,048
その他の流動資産	1,389	1,787
流動資産合計	77,030	81,884
非流動資産		
有形固定資産	32,370	30,763
無形資産及びのれん	46,878	40,958
その他の投資	293	212
繰延税金資産	480	2,254
その他の非流動資産	123	3,820
非流動資産合計	80,144	78,007
資産合計	157,174	159,891
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,551	7,722
借入金	12,030	52,609
未払法人所得税等	1,365	1,416
その他の流動負債	4,864	6,541
流動負債合計	24,810	68,288
非流動負債		
社債及び借入金	71,958	35,378
退職給付に係る負債	2,507	2,320
繰延税金負債	2,172	1,650
その他の非流動負債	2,358	2,124
非流動負債合計	78,995	41,472
負債合計	103,805	109,760
資本		
資本金	17,102	17,117
資本剰余金	11,415	11,519
自己株式	△1,648	△2,616
その他の資本の構成要素	△1,378	6,425
利益剰余金	27,844	17,651
親会社の所有者に帰属する持分	53,335	50,096
非支配持分	34	35
資本合計	53,369	50,131
負債及び資本合計	157,174	159,891

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上収益	67,926	79,036
売上原価	54,317	71,277
売上総利益	13,609	7,759
販売費及び一般管理費	7,384	8,398
その他の収益	148	1,105
その他の費用	557	9,531
営業利益(△損失)	5,816	△9,065
金融収益	295	620
金融費用	1,103	1,203
税引前利益(△損失)	5,008	△9,648
法人所得税費用	1,452	△563
当期利益(△損失)	3,556	△9,085
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	3,554	△9,089
非支配持分	2	4
当期利益(△損失)	3,556	△9,085
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△6	△57
確定給付制度の再測定	36	72
純損益に振り替えられない項目の合計	30	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	5,854	7,399
キャッシュ・フロー・ヘッジ	225	570
ヘッジコスト	18	△112
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	6,097	7,857
税引後その他の包括利益	6,127	7,872
当期包括利益	9,683	△1,213
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,678	△1,214
非支配持分	5	1
当期包括利益	9,683	△1,213
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	88.04	△225.35
希薄化後1株当たり当期利益(円)	87.37	△225.31

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額
2021年 1月 1日 残高	16,843	11,010	△1,651	0	60	—	△6,872
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△6	36	5,851
当期包括利益	—	—	—	—	△6	36	5,851
株式の発行	259	256	—	△0	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△0	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	3	—	—	—	—
株式報酬取引	—	149	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	0	—	△0	—	—	—
利益剰余金へ振替	—	—	—	—	—	△36	—
所有者との取引額等合計	259	405	3	△0	—	△36	—
2021年12月31日 残高	17,102	11,415	△1,648	0	54	—	△1,021

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計				
2021年 1月 1日 残高	△949	295	△7,466	25,947	44,683	29	44,712
当期利益	—	—	—	3,554	3,554	2	3,556
その他の包括利益	225	18	6,124	—	6,124	3	6,127
当期包括利益	225	18	6,124	3,554	9,678	5	9,683
株式の発行	—	—	△0	—	515	—	515
剰余金の配当	—	—	—	△1,693	△1,693	—	△1,693
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	3	—	3
株式報酬取引	—	—	—	—	149	—	149
新株予約権の失効	—	—	△0	—	—	—	—
利益剰余金へ振替	—	—	△36	36	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△36	△1,657	△1,026	—	△1,026
2021年12月31日 残高	△724	313	△1,378	27,844	53,335	34	53,369

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額
2022年 1月 1日 残高	17,102	11,415	△1,648	0	54	—	△1,021
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△57	72	7,402
当期包括利益	—	—	—	—	△57	72	7,402
株式の発行	15	15	—	△0	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1,000	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	32	—	—	—	—
株式報酬取引	—	89	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金へ振替	—	—	—	—	—	△72	—
所有者との取引額等合計	15	104	△968	△0	—	△72	—
2022年12月31日 残高	17,117	11,519	△2,616	0	△3	—	6,381

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計				
2022年 1月 1日 残高	△724	313	△1,378	27,844	53,335	34	53,369
当期利益	—	—	—	△9,089	△9,089	4	△9,085
その他の包括利益	570	△112	7,875	—	7,875	△3	7,872
当期包括利益	570	△112	7,875	△9,089	△1,214	1	△1,213
株式の発行	—	—	△0	—	30	—	30
剰余金の配当	—	—	—	△1,176	△1,176	—	△1,176
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,000	—	△1,000
自己株式の処分	—	—	—	—	32	—	32
株式報酬取引	—	—	—	—	89	—	89
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金へ振替	—	—	△72	72	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△72	△1,104	△2,025	—	△2,025
2022年12月31日 残高	△154	201	6,425	17,651	50,096	35	50,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (△損失)	5,008	△9,648
減価償却費及び償却費	3,408	3,658
減損損失又は戻入れ	—	13,562
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△194	△230
受取利息及び受取配当金	△24	△62
支払利息	942	1,112
為替差損益(△は益)	△231	△470
固定資産売却損益(△は益)	△56	△801
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△557	△4,716
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,966	△4,979
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,750	532
その他	1,398	697
小計	8,478	△1,345
利息の受取額	14	55
配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△911	△1,089
法人所得税等の支払額	△1,320	△1,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,265	△4,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,123	△5,538
有形固定資産の売却による収入	117	2,154
無形資産の取得による支出	△274	△120
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,281	△3,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	—
短期借入金の返済による支出	△5,567	—
長期借入れによる収入	15,700	9,700
長期借入金の返済による支出	△8,633	△9,030
社債の発行による収入	9,891	—
リース負債の返済による支出	△317	△320
新株予約権の行使による収入	515	30
配当金の支払額	△1,645	△1,147
自己株式の売却による収入	1	5
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,945	△1,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	608	997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,537	△8,405
現金及び現金同等物の期首残高	14,987	32,524
現金及び現金同等物の期末残高	32,524	24,119

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度において、多額の減損損失を計上したことにより連結営業損失となりました。その結果、一部の借入金に付されている財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、財務制限条項に抵触している借入金について、取引金融機関と期限の利益喪失の権利の放棄について協議を進めております。

しかしながら、今後の事業進捗や上記金融機関等との協議、資金調達の状況等によっては、今後の当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(報告企業)

(株)ツバキ・ナカシマ(「当社」)は日本国に所在する企業であります。当社の登録事業所の住所は奈良県葛城市尺土19番地であります。当社の連結財務諸表は2022年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とし、またそれぞれを「グループ企業」とします)により構成されます。当社グループは、主な事業として、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品(プレジジョン・コンポーネントビジネス)、ボールねじ及び送風機(リニアビジネス)の製造販売を行っております。

(作成の基礎)

(1) 準拠している旨の記載

当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度において、早期適用した基準書等はありません。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である円で表示しております。円で表示している全ての財務情報は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これら見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・減損テストの基礎となる計画と評価の前提
- ・確定給付債務の測定
- ・繰延税金資産の回収可能性

(5) 公正価値の測定

当社グループの会計方針及び開示規定の多くを遵守するためには、金融資産・負債及び非金融資産・負債の両方について公正価値を算定することが必要であります。

当社グループは、資産又は負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いて

おります。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分されております。

- ・ レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）
- ・ レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的（すなわち、価格で）又は間接的に（すなわち、価格を用いて）観察可能なもの
- ・ レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するインプット（観察可能でないインプット）

資産又は負債の公正価値の測定に用いられるインプットが、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに区分される可能性がある場合、その公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットと同一の公正価値ヒエラルキーのレベルにその公正価値測定全体を区分しております。

当社グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替えを、その振替えが発生した報告期間の末日に認識しております。

(重要な会計方針)

以下に記載されている会計方針は、これらの連結財務諸表の作成において、表示されている全ての期間について継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

(a) 企業結合

当社グループは企業結合を、支配が当社グループに移転した時点で取得法を用いて会計処理しております。通常、取得における譲渡対価は、識別可能純資産と同様に公正価値で測定しております。発生したのれんについては毎年減損テストを実施しております。

取得対価、全ての非支配持分の金額及び以前に保有していた被取得企業に対する持分の総額が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結包括利益計算書において収益として計上しております。発生した取得関連費用は費用として処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

(b) 非支配持分

非支配持分は、取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する比例的な取り分で測定されております。

(c) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しております。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含まれます。

(d) 支配の喪失

当社グループが子会社への支配を喪失した場合、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及び資本のその他の構成要素の認識を中止します。その結果生じた利得又は損失は、純損益で認識します。従来の子会社に対する持分を保持する場合には、その持分は支配喪失日の公正価値で測定します。

(e) 連結上消去される取引

グループ内の債権債務残高及び取引、並びにグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去します。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で控除しております。

(2) 外貨

(a) 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートでグループ企業の各機能通貨に換算しております。

外貨建貨幣性資産・負債は、報告日の為替レートで機能通貨に再換算しております。外貨建の公正価値で測定する非貨幣性資産・負債は、その公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。為替換算差額は通常、純損益で認識しております。外貨建の取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、再換算しておりません。

ただし、以下の項目の換算により発生する為替換算差額は、その他の包括利益で認識しております。

- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・ヘッジが有効な範囲内における、適格キャッシュ・フロー・ヘッジ

(b) 在外営業活動体

在外営業活動体の資産・負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、報告日の為替レートで円に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで円に換算しております。

当該換算により生じる換算差額はその他の包括利益で認識し、為替換算差額を非支配持分に配分している部分を除き、在外営業活動体の為替換算差額に累積しております。

在外営業活動体の一部又は全てを処分し、支配、重要な影響力又は共通支配を喪失する場合には、この在外営業活動体に関連する在外営業活動体の為替換算差額の累積金額を、処分に係る利得又は損失の一部として純損益に組み替えます。当社グループが、子会社の持分を部分的に処分するが、支配は保持する場合、累積金額の一部は適宜非支配持分に再配分します。在外営業活動体から受領する、又は在外営業活動体に対して支払う貨幣性項目の決済が、予測可能な将来において計画されておらず、起こる可能性が低い場合には、この貨幣性項目から発生する為替換算差損益は、在外営業活動体に対する純投資の一部を構成します。したがって、それらの為替換算差損益はその他の包括利益に認識し、在外営業活動体の為替換算差額に累積されております。

(3) 金融商品

① デリバティブ以外の金融資産

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

償却原価で測定する金融資産、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。ただし、純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産に対し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することにより、会計上の mismatches を除去又は大幅に低減する場合には、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産とし

て指定する取消不能な選択をする場合があります。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。ただし、重大な金融要素を含まない営業債権は取引価格を基礎として当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iv) 認識の中止

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。また当社グループは、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

(v) 減損

当社グループは償却原価で測定する金融資産に係る予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

信用リスクの著しい増大の判定

当社グループは、期末日ごとに、金融資産の債務不履行発生リスクを期末日現在と当初認識日現在で比較し、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しております。

なお、当社グループは、信用リスクが著しく増加しているかどうかを当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行の発生リスクに変化があるかどうかを評価するのにあたっては、主に期日経過の情報を考慮し、以下も考慮しております。

- ・金融資産の外部信用格付の著しい変化
- ・取引相手先の財務状況
- ・過去の貸倒実績
- ・借手の経営成績の悪化

予想信用損失アプローチ

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値であります。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。

② デリバティブ以外の金融負債

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、償却原価で測定する金融負債に分類しております。ただし、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として指定する取消不能な選択をする場合、当該金融負債は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他のすべての金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。すべての金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、償却原価で測定する金融負債については、実効金利法による償却原価で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iv) 認識の中止

金融負債は消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、通貨及び金利スワップ等のデリバティブを利用しております。当該デリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

(i) ヘッジ会計の適格要件

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求をすべて満たしているかどうかについても、ヘ

ッジ開始時に及び継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

(ii) 適格なヘッジ関係の会計処理

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については、以下のように会計処理しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分であるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金はその他の包括利益として認識し、ヘッジ有効部分以外は純損益として認識しております。

ヘッジされた予定取引がその後に非金融資産若しくは非金融負債の認識を生じる場合、又は、非金融資産若しくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が公正価値ヘッジが適用される確定約定となった場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金を直接、当該資産又は負債の当初原価又はその他の帳簿価額に振り替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、純損益に振り替えております。

ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合には、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ会計の適格要件が満たされなくなり、ヘッジ会計が中止される場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生が依然見込まれる場合には、当該キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、純損益に直ちに振り替えております。

④ 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ、相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

⑤ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(4) 有形固定資産

(a) 認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

有形固定資産の処分損益は、純損益で認識しております。

(b) 取得後の支出

取得後の支出は、その支出に関連する将来の経済的便益が当社グループにもたらされる可能性が高い場合にのみ資産計上します。

(c) 減価償却

減価償却は、見積残存価額を差し引いた有形固定資産の取得原価を、見積耐用年数にわたり定額法を用いて減額するように計算し、通常、純損益で認識しております。土地は償却しておりません。

有形固定資産項目の主な見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・ 建物及び構築物 3-59 年
- ・ 機械装置及び運搬具 2-25 年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎報告日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(5) 無形資産及びのれん

(a) のれん

子会社の取得により生じたのれんは、取得価額から減損損失累計額を控除して測定しております。

(b) 研究開発費

研究活動に関する支出は、発生時に純損益として認識しております。

開発費用は、信頼性をもって測定可能であり、製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、その資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合のみ資産計上しております。そうでない場合は、発生時に純損益で認識しております。開発費用は当初認識後、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

(c) その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

(d) 償却

償却は、見積残存価額を差し引いた無形資産の取得原価を、見積耐用年数にわたり定額法を用いて減額するように計算し、通常、純損益で認識しております。のれんは償却しておりません。

主な見積耐用年数は以下のとおりであります

- ・ 顧客関連資産 10-20 年
- ・ ソフトウェア 5-12 年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎報告日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(6) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益又は資本増価、もしくはその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか小さい額で測定しております。棚卸資産の取得原価は主に総平均法又は個別法に基づいて算定しており、棚卸資産の取得にかかる費用、製造費及び加工費、並びにその棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに要したその他の費用が含まれております。製造棚卸資産及び仕掛品については、通常操業度に基づく製造間接費の適切な配賦額を含めております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売時費用を控除した額であります。

(8) 非金融資産の減損

当社グループは非金融資産（投資不動産、棚卸資産及び繰延税金資産を除く）の帳簿価額を報告日ごとに見直し、減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、その資産の回収可能価額を見積っております。のれんは、年次で減損テストを行っております。

減損テストにおいて、資産は、継続的な使用により他の資産又は資金生成単位のキャッシュ・イン・フローから概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小の資産グループに集約しております。企業結合から生じたのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きいほう

の金額としております。使用価値は、貨幣の時間的価値及びその資産又は資金生成単位に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いた、見積将来キャッシュ・フローに基づいております。

資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、減損損失を認識しております。

減損損失は純損益として認識します。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(9) 従業員給付

(a) 退職後給付

確定拠出制度

確定拠出制度の拠出債務は、関連するサービスを提供した時点で、費用として認識しております。拠出額の前払いは、拠出額が返還されるか又は将来の支払額が減少する範囲で資産として認識しております。

確定給付制度

確定給付制度に関連する当社グループの純債務は、制度ごとに従業員が過年度及び当事業年度において獲得した将来給付額を見積り、その金額を現在価値に割り引き、制度資産の公正価値を差し引くことによって算定しております。確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて毎年算定しております。計算の結果、当社グループに潜在的な資産が生じる場合、制度からの将来の現金の返還又は制度への将来掛金の減額の形で享受可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しております。経済的便益の現在価値の算定に際しては、該当する最低積立要件を考慮しております。

数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息を除く）及び資産上限額の影響（該当ある場合は、利息を除く）から構成される確定給付負債の純額の再測定は、即時にその他の包括利益に計上しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。当社グループは、事業年度の確定給付負債（資産）の純額に係る利息費用（収益）の純額を、事業年度の期首に確定給付制度債務の測定に用いられた割引率を期首の確定給付負債（資産）の純額に乗じて算定しております。期首の確定給付負債（資産）の純額には、拠出及び給付支払による当期の確定給付負債（資産）の純額の全ての変動を考慮しております。利息費用の純額及び確定給付制度に関連するその他の費用は、純損益で認識しております。

制度の給付が変更された場合、又は制度が縮小された場合、給付の変更のうち過去の勤務に関連する部分又は縮小に係る利得又は損失は即時に純損益に認識しております。当社グループは、確定給付制度の清算の発生時に、清算に係る利得又は損失を認識しております。

(b) 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与については当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(c) 株式に基づく報酬取引

役員及び従業員に付与される持分決済型の株式に基づく報酬の付与日における公正価値は通常、その権利確定期間にわたり、費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。費用として認識する金額は、関連する勤務条件及び市場条件以外の業績条件を満たすと見込まれる株式に基づく報酬の数を反映して修正します。したがって、最終的に認識される金額は、権利確定日における関連する勤務条件及び市場条件以外の業績条件を満たした株式に基づく報酬の数に基づいております。権利確定条件以外の条件が付された株式に基づく報酬については、株式に基づく報酬の付与日における公正価値を、それらの条件を反映するように測定しているため、予測と実績との差異について調整は行いません。

(10) 収益

IFRS第15号の適用に従い、IFRS第9号に基づく利息・配当収益やIFRS第16号に基づくリース収入を除き、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、精密球、ローラー、リテーナー、シートメタル部品、ボールねじ、送風機などの製造販売を行っており、このような製品販売については、原則として製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、原則として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻しなどを控除した金額で測定しております。

(11) リース

(借手側)

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づき、特定された資産の使用権の支配が移転しているか否かによりリースとして識別するかの判断がなされます。

リース負債は、リース開始日における未払いのリース料総額をリースの計算利率で割り引いた現在価値で測定しており、計算利率を容易に特定できない場合には借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。

使用権資産は、リース期間終了までに原資産の所有権が借手に移転する、または、購入オプションの行使が合理的に確実な場合には、原資産の耐用年数にわたり減価償却を行い、それ以外の場合には、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分に配分しております。

また、リース対象資産の使用権を取得した日をリース開始日としており、リース期間はリース開始日から起算し、借手の解約不能期間に契約の延長オプションを行使する（または、契約の解約オプションを行使しない）ことが合理的に確実であると見積られる期間及びフリーレント期間を加えた期間として見積もっております。

なお、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(貸手側)

当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースをオペレーティング・リースに分類しております。オペレーティング・リース取引では、対象の原資産を連結財政状態計算書に計上し、リース料をリース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

(12) 政府補助金

政府補助金は、補助金を受領し、その補助金に付帯する諸条件を遵守することが合理的に確かである場合に、公正価値で測定し繰延収益として当初認識しており、資産の耐用年数にわたって定期的にその他の収益として純損益で認識しております。

発生した費用を補償する補助金は、その費用を認識した期に純損益で認識しております。

(13) 金融収益及び金融費用

金融収益は、利息収入、受取配当金、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融商品にかかる公正価値利得、取得において従前から保有する持分の公正価値への再測定にかかる利得、純損益で認識されたヘッジ手段にかかる利得、及びその他の包括利益で従前に認識した金額の振替から構成されております。利息収入は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、通常当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、借入れにかかる支払利息、引当金及び偶発対価の割引の時の経過に伴う割戻し、公正価値で評価しその変動を純損益で認識する金融資産にかかる公正価値損失、金融資産の減損損失（営業債権を除く）、純損益で認識するヘッジ金融商品にかかる損失、及びその他の包括利益で従前に認識された金額の振替等から構成されております。

為替差損益は、為替の変動が純額で利益又は損失のいずれのポジションであるかによって、金融収益又は金融費用として、純額ベースで認識しております。

(14) 法人所得税

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの及び資本の部又はその他の包括利益で直接認識される項目を除き、純損益で認識しております。

(a) 当期税金

当期税金は、当期の課税所得又は損失に係る未払法人税あるいは未収還付税の見積りに、前年までの未払法人税及び未収還付税を調整したものであります。当期税金の測定には、報告日時点において施行又は実質的に施行される税率を用いております。当期税金には、配当から生じる税金も含まれております。

(b) 繰延税金

繰延税金は、資産及び負債の財務諸表上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異について認識しております。以下の場合には、繰延税金を認識していません。

- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの純損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異
- ・ 子会社、関連会社及び共同支配の取決めに対する投資に関連する一時差異で、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合
- ・ のれんの当初認識において生じる加算一時差異

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、未使用のタックス・クレジット及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものだけに限り認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の金額又は一部が利用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。繰延税金は、報告日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金の測定は、報告日時点で、当社グループが意図する資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済の方法から生じる税務上の影響を反映しております。この目的上、公正価値で測定する投資不動産の帳簿価額は、売却を通じて回収されると仮定され、当社グループはこの推定を反証していません。繰延税金資産・負債は、特定の要件を満たす場合にのみ相殺しております。

(セグメント情報等)

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」及び「リニアビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密ボール、精密ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び大型送風機を製造販売しております。

セグメント情報は連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前当期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

なお、「その他」は、当期より報告セグメントに含んでおりません。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表	
	プレジジョン・コンポーネントビジネス	リニアビジネス					
売上収益							
外部収益	62,843	5,082	1	67,926	—	67,926	
セグメント間収益	6	—	29	35	△35	—	
連結収益合計	62,849	5,082	30	67,961	△35	67,926	
セグメント利益	5,136	662	18	5,816	0	5,816	
						金融収益	295
						金融費用	△1,103
						税引前当期利益	5,008

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表
	プレジジョン・コンポーネントビジネス	リニアビジネス				
減価償却費及び償却費	△3,124	△284	—	△3,408	—	△3,408
報告セグメント資産	122,010	13,808	39	135,857	21,317	157,174
資本的支出	2,330	67	—	2,397	—	2,397

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸料が含まれております。セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 セグメント資産の調整額には、主に全社目的のために保有される余剰運用資金（現金及び預金）等が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結 財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス				
売上収益						
外部収益	73,671	5,364	1	79,036	—	79,036
セグメント間収益	5	—	29	34	△34	—
連結収益合計	73,676	5,364	30	79,070	△34	79,036
セグメント利益 (△は損失)	△5,457	△3,628	20	△9,065	0	△9,065
				金融収益		620
				金融費用		△1,203
				税引前当期利益 (△は損失)		△9,648

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結 財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス				
減価償却費及び償却費	△3,403	△255	—	△3,658	—	△3,658
減損損失	△9,546	△4,016	—	△13,562	—	△13,562
報告セグメント資産	132,585	10,394	39	143,018	16,873	159,891
資本的支出	5,542	96	—	5,638	—	5,638

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸料が含まれております。セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額には、主に全社目的のために保有される余剰運用資金(現金及び預金)等が含まれております。
- 3 「プレジジョン・コンポーネントビジネス」セグメントにおいて計上されている減損損失は、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に含めて計上しております。
- 4 「リニアビジネス」セグメントにおいて計上されている減損損失は、「その他の費用」に含めて計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	3,554百万円	△9,089百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 当期利益調整額	－百万円	－百万円
希薄化後当期利益	3,554百万円	△9,089百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	40,372,264株	40,332,855株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	308,195株	6,511株
役員報酬BIP信託による増加	－株	－株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数	40,680,459株	40,339,366株
基本的1株当たり当期利益	88.04円	△225.35円
希薄化後1株当たり当期利益	87.37円	△225.31円

- (注)1 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。
- 2 希薄化後1株当たり当期利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。
- 3 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。